

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第五部 労働・社会政策

III 社会保障政策

3 所得保障システム

八五年度の「社会保障給付費」の実態が、厚生省(社会保障研究所に研究委託)から発表された。社会保障研究所の推計によれば、給付総額は三五兆六四六八億円(対前年度比六・二%増)となっており、なかでも年金受給額(約一七兆円)の社会保障費総額に占める割合が四七・七%(前年度は四六・三%)と五〇%に迫っていることが明らかとなった。ただし、このような年金給付総額の膨張は、個々人が受ける年金額の充実を示しているというよりも、受給者数が増大したことの影響が大きい。

今期は制度・政策上の大幅な改訂はなかったが、年金制度の今後のあり方を見通すうえで重要な二つの課題が提起された。その第一は、年金積立金自主運用の実施、第二は、企業年金等研究会中間報告『厚生年金基金の育成普及方策のあり方について』である。

年金資金の自主運用

厚生省にとって永年の懸案であった年金積立金の自主運用(「年金財政基盤強化事業」)が、八七年度の予算において認められ、一兆円が新事業のために計上された。これとあわせて、「年金財政基盤強化のための年金福祉事業団の業務の特例及び国庫納付金の納付に関する法律」が八七年五月二五日成立し、六月二日から施行された。

また、この自主運用事業をいかに適切に実施するかという運用方針については、「年金資金運用検討会」から「年金積立金自主運用の具体的方法について」と題する中間報告が出されており(五月六日)、今後の運用はこの提言を指針として行われることとなろう。ここでは、この報告の基本的な考え方だけを引用する。

【年金積立金自主運用の具体的方法について】

1 年金資金運用の基本的考え方

(1) 本格的な高齢化社会を迎えるに当たり、公的年金制度を健全かつ安定的に運営していくことがますます必要とされている。そのため、とりわけ、年金財政基盤の強化を図っていくことが重要な課題となっている。

この課題に応えるために、この度、年金積立金自主運用事業が開始されることとなった。この事業の実施主体である年金福祉事業団は、将来の年金給付財源に備え、厚生保険・国民年金特別会計に恒常的かつ安定的に国庫納付金を納付するための運用収益を確保しうよう、極力効率的な事業運営を心掛けなければならない。

(2) とくに、資金運用部からの借入れ資金を原資として運用事業を行うことから、少な

くとも預託金利を上回る運用収益の確保を図ることが運用事業の前提である。そのため、運用リスクをも勘案しつつ、預託金利をできる限り大きく上回る運用利回りの確保を図って行くことが必要である。

企業年金の普及のための提言

厚生年金基金連合会の企業年金制度特別委員会は、八七年五月二六日、『基金の躍進と自主運用をめざして』と題する中間報告を公表した。報告は、老後保障体系の推移から福祉事業、財政運営、連合会のあり方まで一四の項目にわたっている。なかでも、企業年金の役割としては、公的年金と車の両輪であることをあげるとともに、社会的役割を考慮した給付水準の検討を提案している。

また、厚生省の企業年金等研究会は、七月二三日、『厚生年金基金の育成普及方策のあり方について』の中間報告をとりまとめた。報告によれば、「厚生年金基金制度は、昨年六月に閣議決定された長寿社会対策大綱の趣旨に沿って公的年金を補充するものとして、次のような優れた老後所得保障機能を持つことから、今後ますますその積極的な普及を図る必要がある」としたうえで、次の三項目をあげている。

- (1) 厚生年金基金は、企業から独立した法人であり、しかも厚生大臣の指導監督の下で運営されるので、受給権保全の面で優れている。
- (2) 代議員会及び理事会メンバーの半数は従業員代表で構成されており、運営面や年金の設計においても従業員の意向が反映される仕組みとなっている。
- (3) しかも、長期化する老後生活への対応が可能となるよう、終身にわたる年金給付を担保するための保険システムによって運営されている。

このような特徴をもつ厚生年金基金制度が、期待される役割をよりよくはたすために、次のような制度の改善策が考えられるとしている。

- (1) まず第一に、できるだけ多くの企業において厚生年金基金が設立されるよう設立条件を見直す必要がある。
- (2) 第二に、老後生活の安定のための終身にわたる年金給付の普及と充実をはかる必要があり、このため、とくに税制面に配慮していく必要がある。
- (3) 第三に、老後生活の多様なニーズに柔軟に対応していくためには、給付の面においても事業主・従業員の双方の合意の得られたものはできるだけ尊重する方向で給付設計の弾力化を進め、企業年金の内容をさらに豊富なものとしていく必要がある。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
